

平成15年度9月補正予算案の概要

9月補正では、歳入歳出予算補正として、
 県の交付金を活用した緊急地域雇用創出特別交付金事業
 予算の執行見込にあわせた低公害車民間普及促進事業
 国の認証等にあわせた国庫補助事業
 (財)横浜市総合保健医療財団と(財)横浜市救急医療センターの統合に伴う救急医療センター運営事業
 の補正を行います。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	14事業	5,515百万円
特別会計(中央卸売市場費会計)	1事業	32百万円
企業会計(自動車事業会計、高速鉄道事業会計)	2事業	180百万円
全会計総計・純計		5,727百万円

【その他の補正】

債務負担行為の補正(一般会計:予算外義務負担の追加) 1件

1. 歳入歳出予算補正

(1) 補正の内容

緊急地域雇用創出特別交付金事業の補正 380百万円

14年度の国の補正で追加された県の緊急地域雇用創出特別対策基金からの交付金を活用し、雇用創出に配慮しながら本市として早急に取り組む必要がある事業を追加します。

緊急地域雇用創出特別交付金事業の概要

- 都道府県が国からの交付金を受けて基金を造成し、都道府県及び市町村が、地域の実情に応じ緊急かつ臨時的な雇用・就業機会の創出を図る事業を実施(10/10県補助)
- 事業年度:13年度~16年度まで
- 交付金等の状況

	13年度の国補正 による交付金分	14年度の国補正 による交付金分	計
国の交付金総額	3,500億円	800億円	4,300億円
県への交付金額	約165億円	約38億円	約203億円
本市への配分枠	30億円	6.3億円	約36億円

- 実施事業の主な要件
 - 事業費に占める人件費割合が概ね8割以上
 - 失業者の雇入れ割合が概ね4分の3以上
 - 雇用期間は原則6ヶ月未満(事業内容によっては1回の更新可)等
- 今回補正での15年度の雇用創出実人員(予定)344人 うち新規雇用(予定)308人

〔一般会計補正〕

- 安全・安心のまちづくり対策パトロールモデル事業(安全で安心に暮らせるまちづくりに向けたモデル事業経費を追加) 27百万円
- 次世代育成支援に関するニーズ調査(次世代育成支援対策推進法に基づく横浜市行動計画策定のためのニーズ調査費を追加) 21百万円
- 横浜産業サポーター事業(市内企業へ能力ある人材を派遣する経費を追加) 64百万円
- 内陸部工業集積地立地状況調査(内陸部での製造業の立地実態調査費を追加) 25百万円
- 自転車等放置特別対策推進事業(監視員配置経費を増額) 27百万円
- 公共建築物保全対策調査(公共建築物の防水・外壁・設備の現況調査費を追加) 28百万円
- マンション管理組合データベース作成事業(14年に建築されたマンション管理組合の実態調査費及び築30年以上経過したマンションの老朽度調査費を追加) 8百万円

〔企業会計補正〕

- バス停留所清掃事業<自動車事業会計>(バス停の吸殻等の清掃費を追加) 151百万円
- 地下鉄駅清掃事業<高速鉄道事業会計>(全32駅での巡回清掃費を追加) 29百万円

低公害車民間普及促進事業の補正 2,788百万円

「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」に基づくディーゼル自動車運行規制のスタート(本年10月1日施行)を控え、当初予算を上回る見込みである民間事業者への粒子状物質減少装置装着促進事業補助金を増額するとともに、最新規制適合車低利融資負担金を減額します。

〔一般会計補正〕

- 粒子状物質減少装置装着促進事業補助金(民間事業者への装置装着促進補助を増額) 2,888百万円
- 最新規制適合車低利融資負担金(県の新車代替融資に対する利子補給負担金を減額) 100百万円

国の認証等にあわせた国庫補助事業の補正 2,527百万円

15年度の国の認証等に対応して、横浜G30プランで進めているごみの資源化を促進するための食品リサイクル施設の整備費補助金および、市場の情報化を促進するためのシステム開発費補助金を追加するとともに、街路整備などの公共事業費を増額します。

食品リサイクル施設の概要

- ・事業主体：横浜エコポート（株）
- ・場所：神奈川県川崎市麻生区 敷地面積：10,996.25 m²、延床面積：2,880 m²
- ・事業量：処理量 26,400 t/年、生産量：飼料原料 3,960 t/年、肥料原料 1,320 t/年

〔一般会計補正〕

食品リサイクル施設整備等補助事業（施設整備費補助を追加） 151百万円

市場での情報化促進システムの概要

- ・事業主体：横浜市場青果部情報化推進協議会
- ・システムの内容
 - 市場取引情報共有化システム：卸売会社と仲卸業者・売買参加者との間における取引情報をインターネットを活用し共有化
 - 仲卸・仕入データ照合システム：卸売会社と仲卸業者との間における取引情報の自動照合

〔特別会計補正〕

横浜市場情報化支援事業＜中央卸売市場費会計＞（市場青果部における取引情報システムの開発費補助を追加） 32百万円

公共事業（国の当初認証にあわせた補正）

〔一般会計補正〕

街路整備事業（環状4号線の整備費等を増額） 642百万円
 河川改修事業（和泉川及び今井川の改修費等を増額） 526百万円
 臨港幹線道路整備事業（山内～瑞穂区間の整備費を増額） 1,176百万円

救急医療センター運営事業の補正 32百万円

本年11月1日に、（財）横浜市総合保健医療財団と（財）横浜市救急医療センターが統合することに伴い、救急医療センター運営事業の補正を行います。

〔一般会計補正〕

救急医療センター運営事業（（財）横浜市救急医療センターの基本財産及び退職給与引当預金を本市に受け入れ、（財）横浜市総合保健医療財団に補助等） 32百万円

（2）9月補正における一般財源について

一般会計の歳入歳出予算補正により、一般財源が2,271百万円必要となりますが、この財源については、

14年度決算での繰越金（14年度実質収支745百万円の1/2）：全額（372百万円）

地方交付税（普通交付税）：交付決定による増分（13,176百万円）のうちの1,899百万円

（単位：百万円）

	5月補正後予算額	収入見込額	差引 （活用可能額） ＝	9月補正での 活用額	差引 （9月補正後活用可能額） ＝
繰越金	0	372	372	372	0
地方交付税（普通交付税）	35,500	48,676	13,176	1,899	11,277

により対応することとし、それぞれ歳入予算額の補正を行います。

2. 債務負担行為補正＜一般会計＞（予算外義務負担の追加）

大船駅の北口整備事業について、北口改札の18年度供用開始を目指し、JR東日本と工事総額協定を締結し、年内に工事着手することから、当該整備費に係る予算外義務負担を設定します。

事 項	期 間	限 度 額
大船駅北口整備工事総額協定の締結に係る予算外義務負担	平成16年度から18年度	2,800,000千円

平成15年度9月補正予算案の内容（歳入歳出予算）

参考資料

一般会計

（単位：百万円）

局名等	事業名	補正額	財源				
			国	県	その他	市債	一般財源
市民	安全・安心のまちづくり対策パトロールモデル事業	27	0	27	0	0	0
子育て事業本部	次世代育成支援に関するニーズ調査	21	0	21	0	0	0
衛生	救急医療センター運営事業	32	0	0	34	0	2
環 保	粒子状物質減少装置装着促進事業補助金	2,888	0	1,444	0	0	1,444
環 保	最新規制適合車低利融資負担金	100	0	0	0	0	100
環 事	食品リサイクル施設整備等補助事業	151	0	151	0	0	0
経 済	横浜産業サポーター事業	64	0	64	0	0	0
経 済	内陸部工業集積地立地状況調査	25	0	25	0	0	0
道 路	自転車等放置特別対策推進事業	27	0	27	0	0	0
道 路	街路整備事業	642	815	0	0	844	671
下 水	河川改修事業	526	175	175	0	135	41
港 湾	臨港幹線道路整備事業	1,176	505	0	0	454	217
建 築	公共建築物保全対策調査	28	0	28	0	0	0
建 築	マンション管理組合データベース作成事業	8	0	8	0	0	0
一 般 会 計 計		5,515	1,495	1,970	34	255	2,271

特別会計

会計名 (局名)	事業名	補正額	財源				
			国	県	その他	市債	一般会計繰入金
市場 (経済)	横浜市場情報化支援事業	32	32	0	0	0	0

企業会計

会計名 (局名)	事業名	補正額	財源				
			国	県	その他	市債	一般会計繰入金
自動車 (交通)	バス停留所清掃事業	151	0	151	0	0	0
高速 (交通)	地下鉄駅清掃事業	29	0	29	0	0	0
企 業 会 計 計		180	0	180	0	0	0

全 会 計 総 計 ・ 純 計	5,727
-----------------	-------

参考資料

平成15年度歳入歳出補正予算の状況（9月補正）

【一般会計】

（単位：百万円）

	14年度			15年度			伸び率	
	当初	9月現計	最終現計	補正前	今回補正	9月現計	/	/
歳出総額	1,316,133	1,316,161	1,345,002	1,301,571	5,515	1,307,086	0.7%	2.8%
人件費	225,167	225,167	219,685	218,791	0	218,791	2.8%	0.4%
扶助費	185,157	185,157	191,353	200,111	0	200,111	8.1%	4.6%
行政運営費	223,322	223,350	227,307	222,698	3,020	225,718	1.1%	0.7%
施設等整備費	303,526	303,526	312,675	270,762	2,495	273,257	10.0%	12.6%
単独事業	174,973	174,973	177,772	157,865	166	158,031	9.7%	11.1%
補助事業	128,553	128,553	134,903	112,897	2,329	115,226	10.4%	14.6%
公債費	171,075	171,075	177,673	172,945	0	172,945	1.1%	2.7%
繰出金	207,886	207,886	216,309	216,264	0	216,264	4.0%	0.0%
特定財源	348,877	348,877	355,392	345,655	3,499	349,154	0.1%	1.8%
国庫支出金	144,533	144,533	149,190	150,591	1,495	152,086	5.2%	1.9%
県支出金	18,107	18,107	18,812	19,517	1,970	21,487	18.7%	14.2%
その他	186,237	186,237	187,390	175,547	34	175,581	5.7%	6.3%
市債	70,199	70,199	78,883	69,627	255	69,372	1.2%	12.1%
一般財源	897,057	897,085	910,727	886,289	2,271	888,560	1.0%	2.4%
うち市税	669,639	669,667	675,384	649,053	0	649,053	3.1%	3.9%

【特別会計】	1,341,285	1,341,285	1,360,231	1,425,702	32	1,425,734	6.3%	4.8%
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	----	-----------	------	------

【企業会計】	665,132	665,132	666,275	683,071	180	683,251	2.7%	2.5%
--------	---------	---------	---------	---------	-----	---------	------	------